平成２９年度

北広島市水道事業会計決算書

北広島市水道事業

目　　次

Ⅰ　決 算 報 告 書

平成２９年度北広島市水道事業決算報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １

Ⅱ　財　務　諸　表

(1)　平成２９年度北広島市水道事業損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５
(2)　平成２９年度北広島市水道事業剰余金計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６
(3)　平成２９年度北広島市水道事業剰余金処分計算書（案）・・・・・・・・・・・・ ６
(4)　平成２９年度北広島市水道事業貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７

Ⅲ　決 算 付 属 資 料

(1)　平成２９年度北広島市水道事業報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １２
(2)　平成２９年度北広島市水道事業キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・ ２３
(3)　平成２９年度北広島市水道事業収益費用明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・ ２４
(4)　平成２９年度北広島市水道事業資本的収支明細書 ・・・・・・・・・・・・・・ ３０
(5)　有形固定資産明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３２
(6)　無形固定資産明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３２
(7)　企業債明細書 ・・ ３４

Ⅳ　参　考　資　料

(1)　費用構成表 ・・・ ３６
(2)　業務・財務経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３７
(3)　消火栓現在数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３７
(4)　配水管諸修繕件数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３８
(5)　給水装置漏水調査件数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３８
(6)　基本水量調べ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３９
(7)　水道事業会計の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４０
(8)　業務統計表 ・・ ４１
(9)　決算書に係る消費税の取扱い ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４２

Ⅰ　決　算　報　告　書

平 成 29 年 度　北 広 島 市

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第１款 水道事業収益	1,335,979,000	0	0
第１項 営 業 収 益	1,218,204,000	0	0
第２項 営業外収益	117,774,000	0	0
第３項 特 別 利 益	1,000	0	0

支　　出

区　　分	予　　算				
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第１款 水道事業費用	1,327,581,000	0	0	0	0
第１項 営 業 費 用	1,291,437,000	0	0	△ 6,246,000	0
第２項 営業外費用	30,928,000	0	0	6,246,000	0
第３項 特 別 損 失	216,000	0	250,000	0	0
第４項 予　　備　　費	5,000,000	0	△ 250,000	0	0

(注1) 地方公営企業法施行令第18条第2項ただし書及び予算第7条第1号の規定により、第1項 営業費用から第2項 営業外費用へ
(注2) 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、第1項　営業費用中、総係費-貸倒損失が予算を35,703円、減価
(注3) 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、第2項　営業外費用中、雑支出-雑支出が予算を49,958円超過し

水道事業決算報告書

（単位：円）

額 合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
1,335,979,000	1,384,766,036	48,787,036	
1,218,204,000	1,256,135,325	37,931,325	うち、仮受消費税　91,530,516
117,774,000	125,777,754	8,003,754	うち、仮受消費税　335,699
1,000	2,852,957	2,851,957	

（消費税込み）

（単位：円）

額 小計	額 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	額 合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
1,327,581,000	0	1,327,581,000	1,308,662,714	0	18,918,286	
1,285,191,000	0	1,285,191,000	1,271,379,077	0	13,811,923	うち、仮払消費税 59,056,269 (注1)(注2)
37,174,000	0	37,174,000	36,839,852	0	334,148	うち、仮払消費税　116,480 うち、納付税額　12,245,300 (注1)(注3)
466,000	0	466,000	443,785	0	22,215	うち、仮払消費税　26,779
4,750,000	0	4,750,000	0	0	4,750,000	

（消費税込み）

6,246,000円流用した。

償却費-有形固定資産減価償却費が予算を2,136,224円、資産減耗費-固定資産除却費が予算を20,671,769円超過して支出した。

て支出した。

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予		算	
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	5,587,000	0	5,587,000	0
第1項 工事負担金	5,587,000	0	5,587,000	0

支　　出

区　　分	予			算	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	459,946,000	0	0	459,946,000	0
第1項 建設改良費	392,401,000	0	0	392,401,000	0
第2項 企業債償還金	67,545,000	0	0	67,545,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 388,521,412円は、過年度分損益勘定留保資金 建設改良積立金 41,481,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,718,264円

（単位：円）

額		決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計			
0	5,587,000	6,348,126	761,126	
0	5,587,000	6,348,126	761,126	

（消費税込み）

（単位：円）

額		決　算　額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
継続費逓次繰越額	合　　計		地方公営企業法第26条による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
0	459,946,000	394,869,538	0	0	0	65,076,462	
0	392,401,000	327,324,986	0	0	0	65,076,014	うち、仮払消費税 18,939,860
0	67,545,000	67,544,552	0	0	0	448	

（消費税込み）

99,934,703円、当年度分損益勘定留保資金 161,387,445円、減債積立金 67,000,000円、
で補てんした。

Ⅱ　財　務　諸　表

(1) 平成29年度 北広島市水道事業損益計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,076,293,238		
(2) その他の営業収益	88,311,571	1,164,604,809	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	552,505,833		
(2) 配水費	103,301,943		
(3) 給水費	61,198,625		
(4) 総係費	55,577,820		
(5) 業務費	73,004,394		
(6) 減価償却費	333,444,744		
(7) 資産減耗費	32,990,969		
(8) その他営業費用	298,480	1,212,322,808	
営業損失			47,717,999
3 営業外収益			
(1) 受取利息	140,681		
(2) 他会計負担金	2,650,000		
(3) 長期前受金戻入	118,013,983		
(4) 雑収益	4,637,425	125,442,089	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	22,771,870		
(2) 雑支出	2,398,593	25,170,463	100,271,626
経常利益			52,553,627
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	2,852,957	2,852,957	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	417,006	417,006	2,435,951
当年度純利益			54,989,578
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			54,989,578

（消費税抜き）

(2) 平成29年度 北広島市水道事業剰余金計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		受贈財産評価額	工事負担金	加入金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	4,380,257,982	142,970,035	283,321,906	81,205,488	8,900,422	516,397,851	269,000,000	490,000,000	299,795,530	151,578,344	1,210,373,874	6,107,029,707
前年度処分額	75,000,000	0	0	0	0	0	8,000,000	0	68,578,344	△151,578,344	△75,000,000	0
議会の議決による処分額	75,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	△75,000,000	△75,000,000	0
減債積立金及び建設改良積立金の取崩しにより生じた未処分利益剰余金の自己資本金への組入	75,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	△75,000,000	△75,000,000	0
条例第２条による処分額	0	0	0	0	0	0	8,000,000	0	68,578,344	△76,578,344	0	0
減債積立金に積立	0	0	0	0	0	0	8,000,000	0	0	△8,000,000	0	0
利益積立金に積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金に積立	0	0	0	0	0	0	0	0	68,578,344	△68,578,344	0	0
処分後残高	4,455,257,982	142,970,035	283,321,906	81,205,488	8,900,422	516,397,851	277,000,000	490,000,000	368,373,874	（繰越利益剰余金）0	1,135,373,874	6,107,029,707
当年度変動額	108,481,000	0	0	0	0	0	△67,000,000	0	△41,481,000	54,989,578	△53,491,422	54,989,578
減債積立金からの組入	67,000,000	0	0	0	0	0	△67,000,000	0	0	0	△67,000,000	0
建設改良積立金からの組入	41,481,000	0	0	0	0	0	0	0	△41,481,000	0	△41,481,000	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,989,578	54,989,578	54,989,578
当年度末残高	4,563,738,982	142,970,035	283,321,906	81,205,488	8,900,422	516,397,851	210,000,000	490,000,000	326,892,874	（当年度未処分利益剰余金）54,989,578	1,081,882,452	6,162,029,285

（注）条例第２条による処分額の欄における条例とは、平成30年条例第14号による改正前の北広島市水道事業の剰余金の処分等に関する条例（平成24年北広島市条例第3号）をいう。

（消費税抜き）

(3) 平成29年度 北広島市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,563,738,982	516,397,851	54,989,578
議会の議決による処分額	0	0	△10,000,000
減債積立金の積立	0	0	△10,000,000
処分後残高	4,563,738,982	516,397,851	（繰越利益剰余金）44,989,578

（消費税抜き）

(4) 平成29年度 北広島市水道事業貸借対照表

（平成30年3月31日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1	固定資産				
	(1)	有形固定資産			
		イ　土地		247,630,910	
		ロ　建物	421,651,776		
		減価償却累計額	△ 230,872,578	190,779,198	
		ハ　構築物	12,347,041,424		
		減価償却累計額	△ 5,208,354,351	7,138,687,073	
		ニ　機械及び装置	1,707,681,785		
		減価償却累計額	△ 1,201,502,573	506,179,212	
		ホ　車両及び運搬具	18,211,000		
		減価償却累計額	△ 3,097,950	15,113,050	
		ヘ　工具・器具及び備品	23,109,671		
		減価償却累計額	△ 19,366,681	3,742,990	
		ト　建設仮勘定		57,699,000	
		有形固定資産合計			8,159,831,433
	(2)	無形固定資産			
		イ　リース資産		1,559,518	
		無形固定資産合計			1,559,518
		固定資産合計			8,161,390,951
2	流動資産				
	(1)	現金預金			1,482,129,599
	(2)	未収金		91,504,547	
		貸倒引当金		△ 2,122,303	89,382,244
	(3)	貯蔵品			16,052,140
		流動資産合計			1,587,563,983
		資産合計			9,748,954,934

負　　債　　の　　部

3	固定負債				
	(1)	企業債			
		イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		859,765,564	
		企業債合計		859,765,564	
	(2)	引当金			
		イ 退職給付引当金		50,267,146	
		ロ 修繕引当金		199,168,800	
		引当金合計		249,435,946	
		固定負債合計			1,109,201,510
4	流動負債				
	(1)	企業債			
		イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		69,255,772	
		企業債合計		69,255,772	
	(2)	リース債務		604,021	
	(3)	未払金		64,298,777	
	(4)	引当金			
		イ 賞与引当金		7,236,983	
		ロ 法定福利費引当金		1,386,955	
		引当金合計		8,623,938	
	(5)	その他流動負債		99,042,464	
		流動負債合計			241,824,972
5	繰延収益				
	(1)	長期前受金			
		イ 受贈財産評価額			
		長期前受金	1,895,425,455		
		収益化累計額	△ 1,156,270,124	739,155,331	
		ロ 工事負担金長期前受金	1,121,696,254		
		収益化累計額	△ 753,162,213	368,534,041	
		ハ 加入金長期前受金	1,021,338,171		
		収益化累計額	△ 462,629,820	558,708,351	
		ニ 補助金長期前受金	977,715,985		
		収益化累計額	△ 408,204,541	569,511,444	
		長期前受金合計		2,235,909,167	
		繰延収益合計			2,235,909,167
		負債合計			3,586,935,649

資　　本　　の　　部

6　資　　本　　金

(1)　資　　本　　金			
イ　固　有　資　本　金	6,492,200		
ロ　組　入　資　本　金	2,737,372,702		
ハ　出　　資　　金	1,819,874,080		
資　本　金　合　計		4,563,738,982	
資　本　金　合　計			4,563,738,982

7　剰　　余　　金

(1)　資　本　剰　余　金			
イ　受贈財産評価額	142,970,035		
ロ　工　事　負　担　金	283,321,906		
ハ　加　　入　　金	81,205,488		
ニ　その他資本剰余金	8,900,422		
資本剰余金合計		516,397,851	
(2)　利　益　剰　余　金			
イ　減　債　積　立　金	210,000,000		
ロ　利　益　積　立　金	490,000,000		
ハ　建設改良積立金	326,892,874		
ニ　当年度未処分利益剰余金	54,989,578		
利　益　剰　余　金　合　計		1,081,882,452	
剰　余　金　合　計			1,598,280,303
資　　本　　合　　計			6,162,019,285
負　債　資　本　合　計			9,748,954,934

（消費税抜き）

（注記）　引当金の取崩し

・貸倒引当金の取崩し
　平成28年度期末に引き当てた貸倒引当金については、平成29年度中に発生した不納欠損のため、1,869,596円取り崩した。

・退職給付引当金の取崩し
　平成29年度期末における退職給付引当金所要額が平成29年度期首の引当金額を下回ったため、2,852,957円取り崩した。

・賞与引当金の取崩し
　平成28年度期末に引き当てた賞与引当金については、平成29年6月の期末手当及び勤勉手当支給時に7,592,440円取り崩した。

・法定福利費引当金の取崩し
　平成28年度期末に引き当てた法定福利費引当金については、平成29年6月の法定福利費支出時に1,441,411円取り崩した。

注記事項

Ⅰ　重要な会計方針

1　たな卸資産とその評価方法

・たな卸資産は、たな卸経理を行う量水器及び材料とする。

・たな卸資産の払出価額は、先入先出法（必要があると認めたときは、個別法）による原価法を採用している。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によるものとし、減価償却の記帳方法は、間接法による。

・主な耐用年数　　建物 15年～50年　構築物 10年～60年　機械及び装置 6年～20年
　　工具器具及び備品 4年～15年

・有形固定資産のうち、量水器(水道需要者の宅地又は建物に取り付けるものに限る。)は、取替資産とし、取替法による費用計上を行っている。

(2) 無形固定資産（リース資産を含む。）

・減価償却の方法は、定額法によるものとし、減価償却の記帳方法は、直接法による。

・耐用年数　　ソフトウェア（リース資産） 5年

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

・当年度末において水道事業職員（過去の在籍者を含む。）が自己都合により全員退職するものと仮定した場合に水道事業が支給すべき退職手当の総額から、退職手当組合における水道事業職員の積立金相当額を控除した金額とした。なお、一般会計との人事異動が頻繁に行われており、水道事業職員としての金額の把握が困難であることから、各会計における在籍期間で按分して算定した。

(2) 修繕引当金

地方公営企業法施行規則附則第4条の規定による経過措置に基づき、改正前の地方公営企業会計基準により計上した修繕引当金を計上している。

(3) 賞与引当金

・翌年度6月における職員の期末手当及び勤勉手当（以下「職員賞与」という。）の支給に備えるため、当年度負担に属する分（支給見込額の4/6）を計上した。

(4) 法定福利費引当金

・翌年度6月における職員賞与にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度負担に属する分（支給見込額の4/6）を計上した。

(5) 貸倒引当金

・水道料金の貸倒損失に備えるため、過去3ヶ年の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上した。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、期中税抜方式による。

・消費税及び地方消費税の納付額算出方法は、一括比例配分方式による。

Ⅱ　リース契約により使用する固定資産

1　売買取引の方法に準じた会計処理

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記のとおりである。

（平成29年度末）

・短期リース債務　　604,021円

・長期リース債務　　0円

・計　　604,021円

2　賃貸借取引の方法に準じた会計処理

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額は下記のとおりである。

（平成29年度末）

・1年以内	2,813,423円
・1年超	8,919,570円
・計	11,732,993円

Ⅲ　減損損失

1　固定資産をグループ化した方法

・当水道事業においては、事業全体を一つの資産グループとした。ただし、供用廃止等で将来の使用が見込まれない遊休資産については、独立した資産グループとする。

2　減損の兆候について

・上記の固定資産グループにおいて、本年度、減損の兆候を生じる可能性のある事象の発生はなかった。

Ⅳ　セグメント情報

本市水道事業会計は、単一セグメントのため、記載を省略する。

Ⅲ　決 算 付 属 資 料

（1）平成29年度 北広島市水道事業報告書

1　概　況

（1）総括事項　※以下、金額については消費税抜きで記載

平成29年度の水道事業は、給水人口の減少にもかかわらず、前年度並みの水道料金収入を確保することができました。また、加入金・手数料の収入が堅調であったこと、職員数の削減などにより人件費の縮減が図られたこと、委託料において入札差金が生じたことなどから、最終的に 54,990千円の利益を得ることができました。

本市水道事業では、これまで3年ごとに財政計画を策定し、計画的かつ効率的な財政運営に努めてきましたが、平成29年度は、現行財政計画（平成27～29年度）の最終年度となりました。水道事業はライフラインとして重要な役割を担っており、中長期的な視野に立った安定した経営を行う必要があることから、これを機に、向こう10か年を見通した経営戦略を策定しました。これまで実施してきた民間企業への業務委託や人員削減などの経営改善の取組みに加え、「効率的な投資」を経営戦略の骨子として盛り込みましたが、料金収入の減収と、かさむ更新費により、平成31年度から赤字となる非常に厳しい推計結果となりました。計画期間である平成39年度までは、利益積立金等の取崩しや企業債の発行により、赤字の補てんや投資に必要な資金を確保できる見通しですが、さらに将来を見据えると、財源不足となることが明らかであり、3 年後の経営戦略の見直しをめどに新たな財源確保策を検討する必要があります。

その他、平成29年度における主な取組み事項は下記のとおりです。

- 効率的な施設更新を行うため、水道施設更新計画を策定しました。
- コスト削減と利用者サービスの向上を図るため、平成29年8月1日から、水道料金に関する一連の業務を包括的に民間企業へ委託しました。
- 上記の委託により、料金担当職員を2名削減し、うち、1名（再任用職員）を給水担当へ配置替えしました。（水道事業としては、実質1名の削減）
- 災害時の対応として、平成27年3月に締結した「連携協力に関する基本協定」に基づき、札幌市と本市の間で緊急時連絡管の整備を行ったほか、給水タンク車1台を購入しました。

①　業　務

給水人口は、前年度よりも112人（対前年比0.2%）減の58,012人となり、平成19年度以降、下降の一途をたどっています。一方、給水件数は、前年度よりも133件（対前年比0.6%）増の22,798件となり、依然、増加が続いています。

年間の総有収水量は、前年度よりも7,592 ㎥（対前年比0.2%）減の4,979,794 ㎥となり、用途別では、営業用、官公署・学校用は微減、家庭用、工場用、農畜産物用は微増となっています。

有収率は、前年度より0.4ポイント下げ、88.7%となり、全国の類似団体平均（平成28年度数値：90.9%）を僅かに下回っています。

1日平均配水量は、前年度よりも40 ㎥（対前年比0.3%）増の15,384 ㎥となり、1日最大配水量は、12月31日に前年度とほぼ同じ数値（17,675 ㎥）を記録しています。

施設の利用状況については、配水能力（26,800 ㎥）と1日最大配水量の比である最大稼働率は、前年度と同じ66.0%、配水能力と1日平均配水量の比である施設利用率は、前年度より0.1ポイント増の57.4%、1日最大配水量と1日平均配水量の比である負荷率は、前年度より0.2ポイント増の87.0%となりました。

② 経　　営（収益的収支）　※以下、金額については消費税抜きで記載

収益的収入につきましては、給水収益が1,076,293千円（対前年比0.1%増）、その他の営業収益が88,312千円（対前年比7.8%増）、営業外収益が125,442千円（対前年比13.6%減）となりました。また、特別利益として退職給付引当金の戻入益2,853千円を計上しています。これら収益的収入の総額は1,292,900千円（対前年比1.9%減）となりました。

一方、収益的支出につきましては、主なものを列記すると、受水費が552,506千円（対前年比0.1%増）、減価償却費が333,445千円（対前年比0.1%増）、職員等の人件費が102,482千円（対前年比8.9%減）であり、収益的支出の総額は1,237,910千円（対前年比0.3%減）となりました。

以上、収益的収入と収益的支出の差額54,990千円が平成29年度の純利益（未処分利益剰余金）となり、このうち10,000千円を平成30年度において減債積立金へ積み立てる予定としています。

③ 建設改良事業等（資本的収支）　※以下、金額については消費税込みで記載

第5期拡張事業として輪厚新生の配水管布設（総延長62.6m）を実施したほか、平成27年3月に締結した「連携協力に関する基本協定」に基づき、札幌市との緊急時連絡管を布設しました。

また、改良事業としては、市道の改良工事に伴い支障となった配水管の移設（総延長846.8m）、老朽配水管の更新（総延長3,592.9m）、消火栓8基の更新などを実施しました。消火栓設置事業としては、大曲地区に2基の消火栓を新設しました。

その他、給水施設関連の工事としては、水道メーターの新設分362個、検年満期の取替分2,262個を実施しました。

これら建設改良費の総額は、人件費等を含め327,325千円で、企業債の償還金67,544千円と合わせ、資本的支出の総額は394,869千円となりました。

一方、資本的収入の総額は6,348千円で、全て消火栓に対する一般会計の負担金となっています。

以上、資本的収入額が資本的支出額に対して388,521千円不足しましたが、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金99,935千円、当年度分損益勘定留保資金161,387千円、減債積立金67,000千円、建設改良積立金41,481千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,718千円で補てんしました。

④ 消費税

一括比例配分方式を採用し、以下の通り算出しました。

本年度の仮受消費税は91,866,215円で、仮払消費税は80,563,474円となりました。仮払消費税から、非課税売上に対応する課税仕入れ税額942,593円を差し引いた79,620,881円が控除対象の仕入れ税額となります。（特定収入割合は5%以下となりましたので、特定収入にかかる課税仕入れ税額の調整はありません。）

上記の仮受消費税91,866,215円から79,620,881円を控除すると12,245,334円となり、100円未満の端数を切り捨てた12,245,300円が平成29年度の消費税確定申告額となります。なお、端数の34円は雑収益として会計処理しました。

既に10,003,800円を中間納付しているため、差し引き2,241,500円を平成30年6月の確定申告時に納付する予定です。

（2）議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
平成29年第3回定例会 議案第13号	平成28年度北広島市水道事業会計剰余金処分及び決算認定について	H29.9.8	H29.11.29
平成30年第1回定例会 議案第13号	北広島市水道事業の剰余金の処分等に関する条例の一部を改正する条例について	H30.2.20	H30.3.20
平成30年第1回定例会 議案第27号	平成30年度北広島市水道事業会計予算	H30.2.20	H30.3.20

（3）行 政 官 庁 認 可 事 項

・ 該当事項なし

（4）職 員 に 関 す る 事 項　　（ ）内は再任用短時間勤務職員の数（外数）

区 分		年度末職員数		増 減	備 考
		平成２９年度	平成２８年度		
水 道 部 長		１名	１名	０名	
業務課	課 長	１名	１名	０名	
	庶 務 担 当	３名	３名	０名	
	料 金 担 当	２名	（１名） ３名	（△１名） △１名	
水道施設課	課 長	１名	１名	０名	
	工 事 担 当	４名	４名	０名	
	管 理 担 当	２名	２名	０名	
	給 水 担 当	（１名） ３名	３名	（１名） ０名	
合 計		（１名） １７名	（１名） １８名	（０名） △１名	

（5）料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

① 水道料金の基本料金の改定　　平成 ５年４月１日施行

② 水道料金の使用料金の改定　　平成 ５年４月１日施行

③ 加入金の改定　　昭和60年４月１日施行

2　工　　事

（1）建 設 工 事 の 概 況

（単位：円）

工　事　名	施　工　内　容	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
虹ヶ丘7丁目2-6地先 舗 装 復 旧 工 事	舗装面積　A=11.2㎡	106,920	H29.5.17 H29.5.30
輪　厚　新　生 配 水 管 布 設 工 事	PEPφ50mm　L=62.6m	820,800	H29.7.26 H29.10.30
大曲末広7丁目7-1地先 外 消 火 栓 設 置 工 事	消火栓（単口）　2基	2,095,200	H29.8.29 H29.10.30
札幌市緊急時連絡管 布　設　工　事	DIP.GXφ100mm　L=94.7m 消火栓（単口）　1基	7,041,600	H29.9.20 H29.12.8

（消費税込み）

（2）改 良 工 事 の 概 況

（単位：円）

工　事　名	施　工　内　容	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
大 曲 団 地 2 号 線 配 水 管 移 設 工 事	DIP.GXφ200mm　L=205.1m PEP　φ 75mm　L= 39.7m 給水管切替7箇所	24,613,200	H29.5.17 H29.10.20
配　水　管　改　良 舗 装 復 旧 工 事	希望ヶ丘12号線　　舗装面積　A= 61㎡ 高台町1番通線　　舗装面積　A=188㎡ 高台町4,5,8番通線　舗装面積　A=742㎡	8,424,000	H29.5.31 H29.7.31
高 台 町 5 丁 目 配 水 管 改 良 工 事	PEPφ150mm　L=107.7m PEPφ 75mm　L=425.7m PEPφ 50mm　L=437.9m 給水管切替75箇所　消火栓（単口）　1基	41,526,000	H29.6.7 H29.11.30
里 見 町 配 水 管 改　良　工　事	PEPφ75mm　L=659.5m PEPφ50mm　L=688.3m 給水管切替103箇所 消火栓（単口）　2基	49,150,800	H29.6.28 H29.12.11
高 台 町 1 丁 目 配 水 管 改 良 工 事	PEPφ150mm　L=246.6m PEPφ100mm　L=384.3m PEPφ 50mm　L=642.9m 給水管切替66箇所　消火栓（単口）　2基	46,537,200	H29.7.12 H30.1.5

工　事　名	施　工　内　容	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
緑の郷5号線外 配水管移設工事	PEPφ75mm　L= 37.7m PEPφ50mm　L=108.1m 給水管切替14箇所	6,620,400	H29.8.2 H29.11.20
大曲5号線 配水管移設工事	PEPφ100mm　L=51.5m	1,706,400	H29.8.16 H29.10.30
南ヶ丘17号線 配水管移設工事	DIP.Kφ200mm　L=　8.7m PEP　φ75mm　L=196.1m 給水管切替6箇所	13,176,000	H29.9.6 H29.12.20
新富西8番通線 配水管移設工事	PEPφ50mm　L=199.9m 給水管切替23箇所	8,748,000	H29.9.13 H30.1.10
栄町1丁目3地先 消火栓更新工事	消火栓（単口）　1基	803,520	H29.11.2 H29.12.20
稲穂町東8丁目2番地2 地先消火栓更新工事	消火栓（単口）　1基	550,800	H30.2.20 H30.3.6
新富町東1丁目6-1地先 消火栓更新工事	消火栓（単口）　1基	507,600	H30.3.23 H30.3.30

（消費税込み）

（3）保 存 工 事 の 概 況 ※100万円以上の施設修繕（検満メーター取替及び漏水修繕を除く。）　（単位：円）

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
東８号支線外減圧弁取替修繕	減圧弁取替修繕7箇所	2,646,000	H29.7.19 H29.10.30
竹山配水池外電気計装設備修繕	竹山配水池　非常用発電機修繕　一式 西の里配水池　非常用発電機修繕　一式 緑陽･輪厚･西の里･共栄 ワンループコントローラ修繕　一式 共栄調整槽　無停電電源装置バッテリー修繕　一式	9,720,000	H29.8.2 H30.2.28
西の里配水池外ポンプ設備点検修繕	西の里配水池　No.3配水ポンプ整備　一式 緑陽配水池　No.1配水ポンプ整備　一式	3,780,000	H29.8.2 H29.11.20
青葉浄水場外屋外防水修繕	青葉浄水場屋上防水修繕　一式 竹山配水池屋外基礎防水修繕　一式	1,196,424	H29.9.19 H29.11.2
水道管理センターCRT監視装置修繕	CRT監視装置No.1修繕　一式	1,274,400	H29.10.1 H30.2.28
富ヶ岡887-8地先水道管理用道路排水施設修繕	U型側溝布設替　L=70m	1,290,600	H29.10.26 H29.12.8

（消費税込み）

（4）撤 去 工 事 の 概 況　（単位：円）

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
竹山配水池流入管除去工事	水道管廃止(モルタル充填)　φ700mm　L=26.4m	496,800	H29.5.31 H29.7.14

（消費税込み）

（5）受 託 工 事 の 概 況

・ 該当工事なし

3　業　　務

（1）業 務 量

事　　項	単位	平成２９年度	平成２８年度	比　　較	
				増　　減	伸び率(%)
行政区域内人口　（A）	人	58,739	58,964	△ 225	△ 0.4
給水区域内人口　（B）	人	58,739	58,964	△ 225	△ 0.4
給　水　人　口　（C）	人	58,012	58,124	△ 112	△ 0.2
普　及　率　（C/A）	%	98.8	98.6	0.2	0.2
普　及　率　（C/B）	%	98.8	98.6	0.2	0.2
給　　水　　件　　数	件	22,798	22,665	133	0.6
年間総配水量　（D）	㎥	5,615,138	5,600,589	14,549	0.3
１日最大配水量	㎥	17,675	17,676	△ 1	△ 0.0
１日平均配水量	㎥	15,384	15,344	40	0.3
年間総有収水量　（E）	㎥	4,979,794	4,987,386	△ 7,592	△ 0.2
有　収　率　（E/D）	%	88.7	89.1	△ 0.4	△ 0.4

（２）事業収入に関する事項　　（単位:円、％）

区分	平成２９年度		平成２８年度		比較（伸び率）	
	金額	有収水量1㎥当り	金額	有収水量1㎥当り	金額	有収水量1㎥当り
営業収益	1,164,604,809	233.8	1,157,099,409	232.0	0.6	0.8
営業外収益	125,442,089	25.2	145,115,969	29.1	△ 13.6	△ 13.4
特別利益（注）	2,852,957	0.6	15,893,147	3.2	△ 82.0	△ 81.3
合計	1,292,899,855	259.6	1,318,108,525	264.3	△ 1.9	△ 1.8

（注）平成28年度、平成29年度とも、退職給付引当金戻入を計上。　　（消費税抜き）

（３）事業費に関する事項　　（単位:円、％）

区分	平成２９年度		平成２８年度		比較（伸び率）	
	金額	有収水量1㎥当り	金額	有収水量1㎥当り	金額	有収水量1㎥当り
営業費用	1,212,322,808	243.4	1,201,930,498	241.0	0.9	1.0
営業外費用	25,170,463	5.1	39,541,842	7.9	△ 36.3	△ 35.4
特別損失	417,006	0.1	57,841	0.0	621.0	622.1
合計	1,237,910,277	248.6	1,241,530,181	248.9	△ 0.3	△ 0.1

（消費税抜き）

（４）その他主要な事項

・石狩東部広域水道企業団（以下「企業団」という。）の拡張事業に係る当初計画規模施設分について、平成42年度以降の年度別負担額が確定。平成29年4月1日付で企業団及び各構成団体間で確認書の締結に至った。なお、本市の負担総額は1,141,443千円（平成27年4月1日付確認書で確定済）であり、平成42年度以降の184,765千円については、平成29年度一般会計予算において債務負担行為を行った。

・千歳川系施設の安定稼働のため、平成36年度以降の千歳川系受水量について、平成30年3月29日付で企業団及び各構成団体間で協定を締結した。（本市：240㎥/日→638㎥/日）

・平成29年8月16日開催の企業団議会定例会にて受水単価を改正（施行日：平成30年4月1日）
漁川系料金　：　基本料金 69円→ 62円　使用料金 7円→ 9円
千歳川系料金：　基本料金126円→116円　使用料金25円→19円

4　会　　計

（1） 重 要 契 約 の 要 旨 （契約金額１００万円以上を記載）　　（単位:円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契 約 の 相 手 方
H29.4.1	1,893,240	水道開閉栓業務委託	公益社団法人北広島市シルバー人材センター
H29.4.1	2,538,000	休日等給水サービス業務委託	北広島市管工事業協同組合
H29.4.11	275,270,400	北広島市水道事業検針・収納等業務委託 （債務負担行為　H29.8.1～H34.7.31）	第一環境㈱　北海道支店
H29.4.14	4,147,200	上下水道料金等システムデータ移行業務委託	㈱内田洋行ITソリューションズ
H29.4.17	4,924,800	検満メーター取替工事1工区	函館環境衛生㈱　北広島支店
H29.4.17	4,708,800	検満メーター取替工事2工区	㈱三建管工技研
H29.4.17	4,611,600	検満メーター取替工事3工区	㈱フォルテック
H29.4.17	5,173,200	検満メーター取替工事4工区	㈱菊池設備工業所
H29.4.17	7,959,600	検満メーター取替工事5工区	㈱菊池設備工業所
H29.5.16	24,613,200	大曲団地2号線配水管移設工事	㈱けいしん水道設備　北広島本店
H29.5.17	2,052,000	竹山配水池外草刈業務委託	公益社団法人北広島市シルバー人材センター
H29.5.24	1,090,800	青葉浄水場支障木刈り込み委託	広島冨田造園㈱
H29.5.26	8,424,000	配水管改良舗装復旧工事	丸開工業㈱
H29.6.6	41,526,000	高台町5丁目配水管改良工事	㈱三建管工技研
H29.6.14	16,146,000	給水車の購入	北海道いすゞ自動車㈱　恵庭支店
H29.6.27	49,150,800	里見町配水管改良工事	㈱けいしん水道設備　北広島本店
H29.7.10	46,537,200	高台町1丁目配水管改良工事	函館環境衛生㈱　北広島支店
H29.7.10	1,192,320	水道管理システム機器借上 （債務負担行為　H29.8.1～H31.7.31）	㈱シン技術コンサル
H29.7.12	2,646,000	東8号支線外減圧弁取替修繕	㈱森田鉄工所　北海道営業支店
H29.7.28	9,720,000	竹山配水池外電気計装設備修繕	三菱電機プラントエンジニアリング㈱ 東日本本部　北海道支社
H29.7.28	6,620,400	緑の郷5号線外配水管移設工事	㈱フォルテック
H29.7.31	3,780,000	西の里配水池外ポンプ設備点検修繕	青木工業㈱
H29.8.7	2,313,144	イントラネットパソコン等の購入	㈲贈屋本舗
H29.8.9	1,706,400	大曲5号線配水管移設工事	㈱菊池設備工業所
H29.8.29	2,095,200	大曲末広7丁目7-1地先外消火栓設置工事	㈱島田工業

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契 約 の 相 手 方
H29.9.5	13,176,000	南ヶ丘17号線配水管移設工事	㈱フォルテック
H29.9.7	8,748,000	新富西8番通線配水管移設工事	函館環境衛生㈱　北広島支店
H29.9.14	7,041,600	札幌市緊急時連絡管布設工事	函館環境衛生㈱　北広島支店
H29.9.19	1,196,424	青葉浄水場外屋外防水修繕	天龍工業㈱
H29.10.1	1,274,400	水道管理センターCRT監視装置修繕	三菱電機プラントエンジニアリング㈱ 東日本本部　北海道支社
H29.10.16	1,911,600	車庫移設工事	佐藤建設㈱
H29.10.26	1,290,600	富ヶ岡887-8地先水道管理用道路排水施設修繕	広島建設㈱
H29.12.13	5,616,000	配水管路図修正電算入力業務委託	㈱シン技術コンサル
H30.1.30	15,961,320	北広島市上下水道事業会計電算システム構築導入業務（債務負担行為　H30.1.30～H30.7.31）	㈱インテック　札幌センター
H30.2.15	3,298,320	公用車借上（長期継続契約　H30.6.1～H35.5.31）	㈱トヨタレンタリース札幌

（消費税込み）

（２）企業債及び一時借入金の概況

① 企業債の概況

（単位：円）

借　入　先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	609,194,191	0	40,683,898	568,510,293
地方公共団体金融機構	387,371,697	0	26,860,654	360,511,043
合　　計	996,565,888	0	67,544,552	929,021,336

② 一時借入の概況

・ 該当事項なし

（３）その他会計経理に関する重要事項

・ 平成 28 年度の減債積立金及び建設改良積立金の取崩しによって生じた未処分利益剰余金 75,000,000 円について、自己資本金への組入れを行った。（平成 29 年第 3 回定例会にて議決）

・ 北広島市水道事業の剰余金の処分等に関する条例の改正（平成 30 年 3 月 20 日公布、同日施行）を行い、平成 29 年度決算から利益処分としての積立金の積立ては全て議会の議決によることとし、また、減債積立金及び建設改良積立金をその目的のために取崩した場合は同額を自己資本金に組み入れることとした。これに伴い、平成 29 年度の減債積立金及び建設改良積立金の取崩額 108,481,000 円について、自己資本金への組入れを行った。

5　附帯事項

・ 該当事項なし

6　そ の 他

（１）決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

・ 該当事項なし

(2) 平成29年度 北広島市水道事業キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	54,989,578
減価償却費	333,444,744
固定資産除却費	32,530,969
退職給付引当金の増加額（△は減少）	△ 2,852,957
賞与引当金の増加額（△は減少）	△ 248,457
法定福利費引当金の増加額（△は減少）	△ 37,094
貸倒引当金の増加額（△は減少）	55,097
長期前受金戻入額	△ 118,013,983
受取利息	△ 140,681
支払利息	22,771,870
未収金の減少額（△は増加）	11,264,007
たな卸資産の減少額（△は増加）	△ 922,300
未払金の増加額（△は減少）	△ 5,744,299
預り金の増加額（△は減少）	2,099,313
小計	329,195,807
利息の受取額	140,681
利息の支払額	△ 22,771,870
業務活動によるキャッシュ・フロー	306,564,618
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 306,486,262
工事負担金等による収入	6,348,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,138,136
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 67,544,552
ファイナンス・リース取引にかかる支払いリース料	△ 1,808,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,353,000
資金増加額（又は減少額）	△ 62,926,518
資金期首残高	1,545,056,117
資金期末残高	1,482,129,599

（注記） 重要な非資金取引

当年度において、新たに計上した受贈財産に係る資産及び繰延収益の額は、それぞれ11,682,000円である。

(3) 平成29年度 北広島市水道事業収益費用明細書

(収益の部)　　(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				1,292,899,855	
	営業収益			1,164,604,809	
		給水収益		1,076,293,238	
			水道料金	1,076,293,238	
		その他の営業収益		88,311,571	
			材料売却収益	328,328	
			加入金	25,171,000	
			手数料	12,740,700	
			下水道事務受託収益	44,004,000	
			他会計負担金	6,067,543	
	営業外収益			125,442,089	
		受取利息		140,681	
			預金利息	86,327	
			有価証券利息	0	
			貸付金利息	54,354	
		他会計負担金		2,650,000	
			他会計負担金	2,650,000	
		長期前受金戻入		118,013,983	
			受贈財産評価額戻入	43,180,956	
			工事負担金戻入	23,654,954	
			加入金戻入	25,328,707	
			補助金戻入	25,849,366	
		雑収益		4,637,425	
			不用品売却収益	1,334,872	
			その他雑収益	3,302,553	消費税納税計算上の端数　34

款	項	目	節	金　　額	備　　考
	特別利益			2,852,957	
		過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益	0	
		その他特別利益		2,852,957	
			退職給付引当金戻入益	2,852,957	

（消費税抜き）

（費用の部）　　（単位：円）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
水道事業費用				1,237,910,277	
	営業費用			1,212,322,808	
		原水及び浄水費		552,505,833	
			受水費	552,505,833	
		配水費		103,301,943	
			給料	7,112,100	当初予算額　7,101,000 流用・充用　12,000 現計予算額　7,113,000
			手当	4,132,857	当初予算額　3,888,000 流用・充用　316,000 現計予算額　4,204,000
			法定福利費	2,515,566	予算額　2,642,000
			法定福利費引当金繰入額	139,491	予算額　175,000
			賞与引当金繰入額	742,716	予算額　921,000
			報酬	1,691,604	予算額　1,798,000
			備消耗品費	627,747	
			燃料費	243,792	
			光熱水費	856,826	
			通信運搬費	1,544,045	
			委託料	35,344,877	
			手数料	1,739,926	
			賃借料	1,532,520	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
			修　繕　費	30,131,336	
			動　力　費	14,001,890	
			材　料　費	283,850	
			補　償　費	0	
			保　険　料	644,400	
			公　課　費	16,400	
		給　水　費		61,198,625	
			給　　料	12,422,760	予　算　額　14,325,000
			手　　当	6,587,273	予　算　額　7,714,000
			法定福利費	3,974,324	予　算　額　5,198,000
			法定福利費 引当金繰入額	251,028	予　算　額　313,000
			賞　　与 引当金繰入額	1,313,010	予　算　額　1,731,000
			報　　酬	1,722,204	予　算　額　1,798,000
			旅　　費	0	
			備消耗品費	946,196	
			燃　料　費	97,202	
			印刷製本費	219,750	
			通信運搬費	108,699	
			委　託　料	2,419,030	
			手　数　料	9,371	
			賃　借　料	299,988	
			修　繕　費	30,525,700	
			材　料　費	149,170	
			保　険　料	146,720	
			公　課　費	6,200	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
		総　係　費		55,577,820	
			給　　料	18,634,458	当初予算額　20,466,000 流用・充当　△12,000 現計予算額　20,454,000
			手　　当	10,660,294	当初予算額　13,423,000 流用・充当　△316,000 現計予算額　13,107,000
			法定福利費	6,302,286	予　算　額　7,914,000
			法定福利費 引当金繰入額	493,054	予　算　額　537,000
			賞　　与 引当金繰入額	2,551,904	予　算　額　2,824,000
			退職給付費	0	予　算　額　1,000,000
			退職手当組合 負　担　金	8,068,145	予　算　額　9,121,000
			報　　酬	228,000	予　算　額　480,000
			旅　　費	473,731	
			被　服　費	133,070	
			備消耗品費	994,435	
			燃　料　費	15,774	
			印刷製本費	87,400	
			通信運搬費	120,643	
			使　用　料	56,275	
			手　数　料	32,900	
			賃　借　料	359,130	
			修　繕　費	0	
			会費負担金	4,352,516	
			保　険　料	34,770	
			貸倒損失	54,342	
			貸倒引当金 繰　入　額	1,924,693	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
		業　務　費		73,004,394	
			給　　料	5,649,300	予　算　額　7,550,000
			手　　当	3,475,113	予　算　額　5,612,000
			法定福利費	2,146,926	予　算　額　3,186,000
			法定福利費 引当金繰入額	83,343	予　算　額　197,000
			賞　　与 引当金繰入額	443,501	予　算　額　1,024,000
			報　　酬	1,140,768	予　算　額　1,145,000
			旅　　費	0	
			備消耗品費	279,116	
			燃　料　費	41,013	
			印刷製本費	434,700	
			通信運搬費	4,758,362	
			委　託　料	45,693,205	
			手　数　料	4,261,057	
			賃　借　料	4,489,880	
			修　繕　費	0	
			補　償　費	0	
			会費負担金	72,000	
			保　険　料	36,110	
		減価償却費		333,444,744	
			有形固定資産 減価償却費	331,885,224	建　　物　8,484,996 構　築　物　249,824,703 機械及び装置　72,950,683 車両及び運搬具　0 工具・器具及び備品　624,842
			無形固定資産 減価償却費	1,559,520	リース資産

款	項	目	節	金　　額	備　　考
		資産減耗費		32,990,969	
			固定資産除却費	32,990,969	現金支出を伴うもの　460,000 現金支出を伴わないもの　32,530,969
			たな卸資産減耗費	0	
		その他営業費用		298,480	
			材料売却原価	298,480	
	営業外費用			25,170,463	
		支払利息		22,771,870	
			企業債利息	22,767,118	財政融資資金　14,832,752 地方公共団体金融機構　7,934,366
			リース利息	4,752	
		雑支出		2,398,593	
			修繕費	1,456,000	
			雑支出	942,593	控除対象外消費税額の一括費用化
	特別損失			417,006	
		過年度損益修正損		417,006	
			過年度損益修正損	417,006	

（消費税抜き）

(4) 平成29年度 北広島市水道事業資本的収支明細書

(収入の部)　　(単位：円)

款	項	目	節	金　額	備　考
資本的収入				6,348,126	
	工事負担金			6,348,126	
		建設改良工事負担金		4,230,214	
			建設改良工事負担金	4,230,214	
		他会計負担金		2,117,912	
			他会計負担金	2,117,912	

(消費税込み)

(支出の部)　　(単位：円)

款	項	目	節	金　額	備　考
資本的支出				394,869,538	
	建設改良費			327,324,986	
		配水施設整備費		8,311,680	
			備消耗品費	99,360	
			委託料	243,000	
			工事請負費	7,969,320	
		配水施設改良費		267,518,168	
			給料	17,734,500	予　算　額　21,157,000
			手当	13,053,074	予　算　額　17,994,000
			法定福利費	6,536,067	予　算　額　8,553,000
			退職手当組合負担金	3,455,244	予　算　額　4,126,000
			旅費	5,720	
			備消耗品費	296,035	
			燃料費	105,452	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
			委　託　料	22,827,960	
			賃　借　料	785,376	
			修　繕　費	0	
			工事請負費	202,363,920	
			会費負担金	279,240	
			保　険　料	75,580	
		給水施設改良費		28,931,230	
			固定資産購入費	28,931,230	
		消火栓設置費		2,095,200	
			工事請負費	2,095,200	
		営業設備費		18,569,844	
			固定資産購入費	18,569,844	
		リース債務支払額		1,898,864	
			リース債務支払額	1,898,864	
	企業債償還金			67,544,552	
		企業債償還金		67,544,552	
			企業債償還金	67,544,552	財政融資資金　40,683,898 地方公共団体金融機構　26,860,654

（消費税込み）

(5) 有形固定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
1 土地	247,630,910	0	0	247,630,910
(1) 施設用地	241,819,147	0	0	241,819,147
(2) その他の土地	5,811,763	0	0	5,811,763
2 建物	421,651,776	0	0	421,651,776
(1) 施設用建物	365,411,127	0	0	365,411,127
(2) その他の建物	56,240,649	0	0	56,240,649
3 構築物	12,162,982,645	251,297,370	67,238,591	12,347,041,424
(1) 原水及び浄水施設	185,550,894	0	0	185,550,894
(2) 送配水及び給水施設	11,777,016,277	251,297,370	67,238,591	11,961,075,056
(3) その他の構築物	200,415,474	0	0	200,415,474
4 機械及び装置	1,682,098,071	28,931,230	3,347,516	1,707,681,785
(1) 電気設備	956,034,211	0	0	956,034,211
(2) 内燃設備	66,046,153	0	0	66,046,153
(3) ポンプ設備	109,061,371	0	0	109,061,371
(4) 塩素滅菌設備	0	0	0	0
(5) 量水器	336,191,548	28,931,230	3,347,516	361,775,262
(6) その他機械装置	214,764,788	0	0	214,764,788
5 車両及び運搬具	3,261,000	14,950,000	0	18,211,000
6 工具・器具及び備品	23,528,553	2,244,300	2,663,182	23,109,671
7 建設仮勘定	37,078,000	277,430,670	256,809,670	57,699,000
合計	14,578,230,955	574,853,570	330,058,959	14,823,025,566

(6) 無形固定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
リース資産	3,119,038	0	0
合計	3,119,038	0	0

資　産　明　細　書

（単位：円）

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	247,630,910	
0	0	0	241,819,147	
0	0	0	5,811,763	
8,484,996	0	230,872,578	190,779,198	
8,381,724	0	177,653,046	187,758,081	
103,272	0	53,219,532	3,021,117	
249,824,703	35,797,957	5,208,354,351	7,138,687,073	
0	0	185,095,589	455,305	
246,000,998	35,797,957	4,865,623,437	7,095,451,619	
3,823,705	0	157,635,325	42,780,149	
72,950,683	2,409,104	1,201,502,573	506,179,212	
34,749,406	0	718,891,896	237,142,315	
1,336,800	0	63,303,598	2,742,555	
714,529	0	98,207,923	10,853,448	
0	0	0	0	
22,964,835	2,409,104	165,911,798	195,863,464	
13,185,113	0	155,187,358	59,577,430	
0	0	3,097,950	15,113,050	
624,842	2,511,259	19,366,681	3,742,990	
－	－	－	57,699,000	
331,885,224	40,718,320	6,663,194,133	8,159,831,433	

（消費税抜き）

資　産　明　細　書

（単位：円）

当年度減価償却高	年度末現在高	備考
1,559,520	1,559,518	
1,559,520	1,559,518	

（消費税抜き）

(7) 企　　業　　債

種　類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高
			当年度償還高	償還高累計	
建設改良等の財源に充てるための企業債	平成 7年 3月20日	150,000,000	7,151,001	89,583,909	60,416,091
	平成 8年 3月14日	162,000,000	7,159,705	95,903,322	66,096,678
	平成 8年 3月22日	81,000,000	4,037,451	53,888,559	27,111,441
	平成 8年 3月22日	27,000,000	1,348,206	17,930,786	9,069,214
	平成 9年 3月25日	60,000,000	2,557,076	33,485,444	26,514,556
	平成 10年 3月25日	30,000,000	1,376,877	17,857,723	12,142,277
	平成 10年 3月25日	10,000,000	459,425	5,939,209	4,060,791
	平成 10年 3月25日	60,000,000	2,474,228	32,195,128	27,804,872
	平成 11年 3月24日	40,000,000	1,796,038	22,029,795	17,970,205
	平成 11年 3月25日	60,000,000	2,423,077	29,720,900	30,279,100
	平成 12年 3月22日	60,000,000	2,638,085	30,519,612	29,480,388
	平成 12年 3月24日	90,000,000	3,563,197	41,222,086	48,777,914
	平成 13年 3月26日	55,000,000	2,150,986	23,681,547	31,318,453
	平成 13年 3月29日	45,000,000	1,944,948	21,356,842	23,643,158
	平成 14年 3月25日	49,500,000	1,871,839	18,500,716	30,999,284
	平成 14年 3月28日	40,500,000	1,704,749	16,849,255	23,650,745
	平成 15年 3月25日	27,400,000	1,053,435	9,988,085	17,411,915
	平成 15年 3月28日	29,600,000	1,252,579	11,876,261	17,723,739
	平成 16年 3月25日	38,900,000	1,422,250	11,836,426	27,063,574
	平成 16年 3月30日	42,100,000	1,715,952	14,335,556	27,764,444
	平成 17年 3月25日	26,300,000	936,992	6,975,399	19,324,601
	平成 17年 3月30日	4,400,000	174,290	1,297,495	3,102,505
	平成 17年 3月30日	57,300,000	2,269,732	16,896,927	40,403,073
	平成 18年 3月27日	80,100,000	2,794,731	18,390,738	61,709,262
	平成 18年 3月30日	24,200,000	944,270	6,231,753	17,968,247
	平成 18年 3月30日	85,700,000	3,343,967	22,068,644	63,631,356
	平成 19年 3月26日	150,000,000	5,125,381	29,206,007	120,793,993
	平成 21年 3月30日	50,000,000	1,854,085	7,210,540	42,789,460
合　計		1,636,000,000	67,544,552	706,978,664	929,021,336

明　　細　　書

（単位:円、%）

発行価額	利 率	償 還 終 期	借　　入　　先	備　　考
0	4.65	平成 37年 3月　1日	財　政　融　資　資　金	
0	3.15	平成 38年 3月　1日	財　政　融　資　資　金	
0	3.20	平成 36年 3月 20日	地方公共団体金融機構	
0	3.25	平成 36年 3月 20日	地方公共団体金融機構	
0	2.80	平成 39年 3月　1日	財　政　融　資　資　金	
0	2.15	平成 38年 3月 20日	地方公共団体金融機構	
0	2.20	平成 38年 3月 20日	地方公共団体金融機構	
0	2.10	平成 40年 3月　1日	財　政　融　資　資　金	
0	2.10	平成 39年 3月 20日	地方公共団体金融機構	
0	2.10	平成 41年 3月　1日	財　政　融　資　資　金	
0	2.00	平成 40年 3月 20日	地方公共団体金融機構	
0	2.00	平成 42年 3月　1日	財　政　融　資　資　金	
0	1.60	平成 43年 3月　1日	財　政　融　資　資　金	
0	1.65	平成 41年 3月 20日	地方公共団体金融機構	
0	2.20	平成 44年 3月　1日	財　政　融　資　資　金	
0	2.20	平成 42年 3月 20日	地方公共団体金融機構	
0	1.20	平成 45年 3月　1日	財　政　融　資　資　金	
0	1.20	平成 43年 3月 20日	地方公共団体金融機構	
0	2.00	平成 46年 3月　1日	財　政　融　資　資　金	
0	1.90	平成 44年 3月 20日	地方公共団体金融機構	
0	2.10	平成 47年 3月　1日	財　政　融　資　資　金	
0	2.10	平成 45年 3月 20日	地方公共団体金融機構	
0	2.10	平成 45年 3月 20日	地方公共団体金融機構	
0	2.10	平成 48年 3月　1日	財　政　融　資　資　金	
0	2.00	平成 46年 3月 20日	地方公共団体金融機構	
0	2.00	平成 46年 3月 20日	地方公共団体金融機構	
0	2.10	平成 49年 3月　1日	財　政　融　資　資　金	
0	1.90	平成 49年 3月 20日	地方公共団体金融機構	
0				

Ⅳ　参　考　資　料

(1) 費用構成表

（単位：円、％）

費目	平成２９年度			平成２８年度			比較	
	金額	1㎥当り金額	構成比率	金額	1㎥当り金額	構成比率	増減	伸び率
人件費	102,482,025	20.58	8.28	112,525,421	22.56	9.06	△ 10,043,396	△ 8.93
動力費	14,001,890	2.81	1.13	13,563,375	2.72	1.09	438,515	3.23
委託料	83,457,112	16.76	6.74	76,788,287	15.40	6.18	6,668,825	8.68
修繕費	60,657,036	12.18	4.90	63,895,238	12.81	5.15	△ 3,238,202	△ 5.07
材料費	433,020	0.09	0.03	622,650	0.12	0.05	△ 189,630	△ 30.46
通信運搬費	6,531,749	1.31	0.53	5,673,087	1.14	0.46	858,662	15.14
受水費	552,505,833	110.95	44.64	552,100,910	110.70	44.48	404,923	0.07
減価償却費	333,444,744	66.96	26.94	333,255,317	66.82	26.85	189,427	0.06
支払利息	22,771,870	4.57	1.84	24,441,139	4.90	1.97	△ 1,669,269	△ 6.83
事務費	23,540,915	4.73	1.90	26,996,179	5.41	2.17	△ 3,455,264	△ 12.80
貸倒損失（注）	1,979,035	0.40	0.16	2,033,194	0.41	0.16	△ 54,159	△ 2.66
受託工事費	0	0.00	0.00	13,570,000	2.72	1.09	△ 13,570,000	皆減
材料売却原価	298,480	0.06	0.02	362,570	0.07	0.03	△ 64,090	△ 17.68
特別損失	417,006	0.08	0.03	57,841	0.01	0.00	359,165	620.95
その他	35,389,562	7.11	2.86	15,644,973	3.14	1.26	19,744,589	126.20
合計	1,237,910,277	248.59	100.00	1,241,530,181	248.93	100.00	△ 3,619,904	△ 0.29

（注）貸倒引当金繰入額を含む。

（消費税抜き）

(2) 業務・財務経営指標

項目	単位	平成29年度	平成28年度	増減	平成28年度 水道事業経営指標より 全国平均	平成28年度 水道事業経営指標より 給水人口5～10万	備考
1人1日最大配水量	リットル	304.7	304.1	0.6			1日最大配水量×1,000 / 給水人口
1人1日平均配水量	リットル	265.2	264.0	1.2			年間総配水量×1,000 / 給水人口×365(うるう年は366)
1人1日平均有収水量	リットル	235.2	235.1	0.1	290	294	年間総有収水量×1,000 / 給水人口×365(うるう年は366)
施設利用率	%	57.4	57.3	0.1	63.0	61.4	1日平均配水量÷配水能力
負荷率	%	87.0	86.8	0.2	89.7	88.6	1日平均配水量÷1日最大配水量
最大稼働率	%	66.0	66.0	0.0	70.2	69.3	1日最大配水量÷配水能力
有収率	%	88.7	89.1	△ 0.4	91.7	90.9	年間総有収水量×100 / 年間総配水量
供給単価	円	216.13	215.58	0.55	172.48	182.06	給水収益÷年間総有収水量
給水原価	円	224.74	222.42	2.32	165.84	170.29	経常費用－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入 / 年間総有収水量
資本費	円	110.71	112.20	△ 1.49			減価償却費－長期前受金戻入＋企業債利息+受水費中の資本費 / 年間総有収水量
職員1人当り給水人口 (注)	人	4,834	4,471	363	4,179	4,555	給水人口 / 損益勘定職員数（H29:12人　H28:13人）

（注）職員数には再任用短時間勤務職員を含まない。

（消費税抜き）

(3) 消火栓現在数

平成２８年度末	現在数	522　基
平成２９年度	廃止数	8　基
平成２９年度	設置数	13　基
合	計	527　基

(4) 配水管諸修繕件数

（単位：件）

年 / 地区	平成２９年度	平成２８年度	比較（増減）
北広島団地	2	3	△ 1
東部	7	4	3
西の里	1	0	1
大曲	5	3	2
西部	0	1	△ 1
計	15	11	4

(5) 給水装置漏水調査件数

（単位：件）

年 / 地区	平成２９年度	平成２８年度	比較（増減）
北広島団地	1,184	1,317	△ 133
東部	1,498	1,778	△ 280
西の里	440	539	△ 99
大曲	1,237	1,747	△ 510
西部	294	234	60
計	4,653	5,615	△ 962

（注）　調査件数には、漏水の可能性のある給水装置の調査件数を含んでいる。

(6) 基本水量調べ

（単位：㎥/日）

年度	構成団体／系統	江別市	千歳市	恵庭市	北広島市	由仁町	長幌上水道企業団	計
	漁川系	(20,000)	(4,000)	(24,000)	(24,000)	－	－	(72,000)
	千歳川系	(100)	(11,900)	(6,400)	(2,800)	(3,500)	(3,000)	(27,700)
⟩	漁川系	⟩	⟩	⟩	⟩	－	－	⟩
13	漁川系	12,660	2,532	15,192	15,192	－	－	45,576
14	漁川系	12,660	2,532	15,192	15,192	－	－	45,576
15	漁川系	12,660	2,532	15,192	15,192	－	－	45,576
16	漁川系	12,660	2,532	15,192	15,192	－	－	45,576
17	漁川系	12,660	2,532	15,192	15,192	－	－	45,576
18	漁川系	12,660	2,532	15,192	15,192	－	－	45,576
19	漁川系	12,660	2,532	15,192	15,192	－	－	45,576
20	漁川系	12,660	2,532	15,192	15,192	－	－	45,576
21	漁川系	12,660	2,532	15,192	15,192	－	－	45,576
22	漁川系	12,660	2,532	15,192	15,192	－	－	45,576
23	漁川系	12,660	2,532	15,192	15,192	－	－	45,576
24	漁川系	12,660	2,532	15,192	15,192	－	－	45,576
25	漁川系	12,660	2,532	15,192	15,192	－	－	45,576
26	漁川系	12,660	2,532	15,192	15,192	－	－	45,576
27	漁川系	12,660	2,532	15,192	15,192	－	－	45,576
	千歳川系	100	11,900	6,400	2,800	3,500	3,000	27,700
28	漁川系	12,660	2,532	15,192	15,192	－	－	45,576
	千歳川系	100	11,900	6,400	2,800	3,500	3,000	27,700
29	漁川系	12,660	2,532	15,192	15,192	－	－	45,576
	千歳川系	100	11,900	6,400	2,800	3,500	3,000	27,700

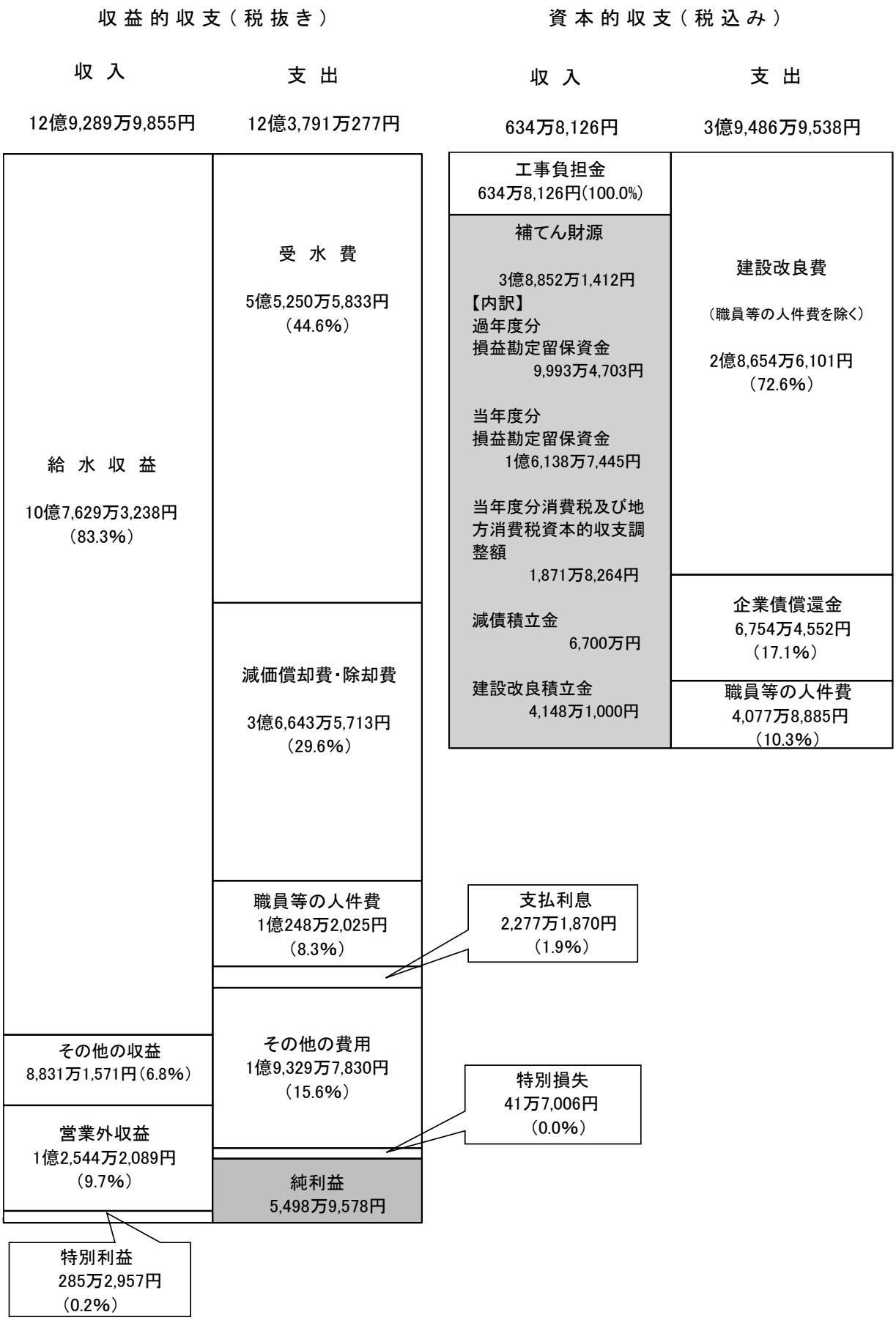
※ 括弧内の数字は、石狩東部広域水道企業団から各構成団体への１日最大配水量（当年度）であり、欄内の数字は基本料金算定の基礎となる基本水量である。

受水料金＝基本料金（注1）＋使用料金（注2）　　（単価は平成29年度の額）

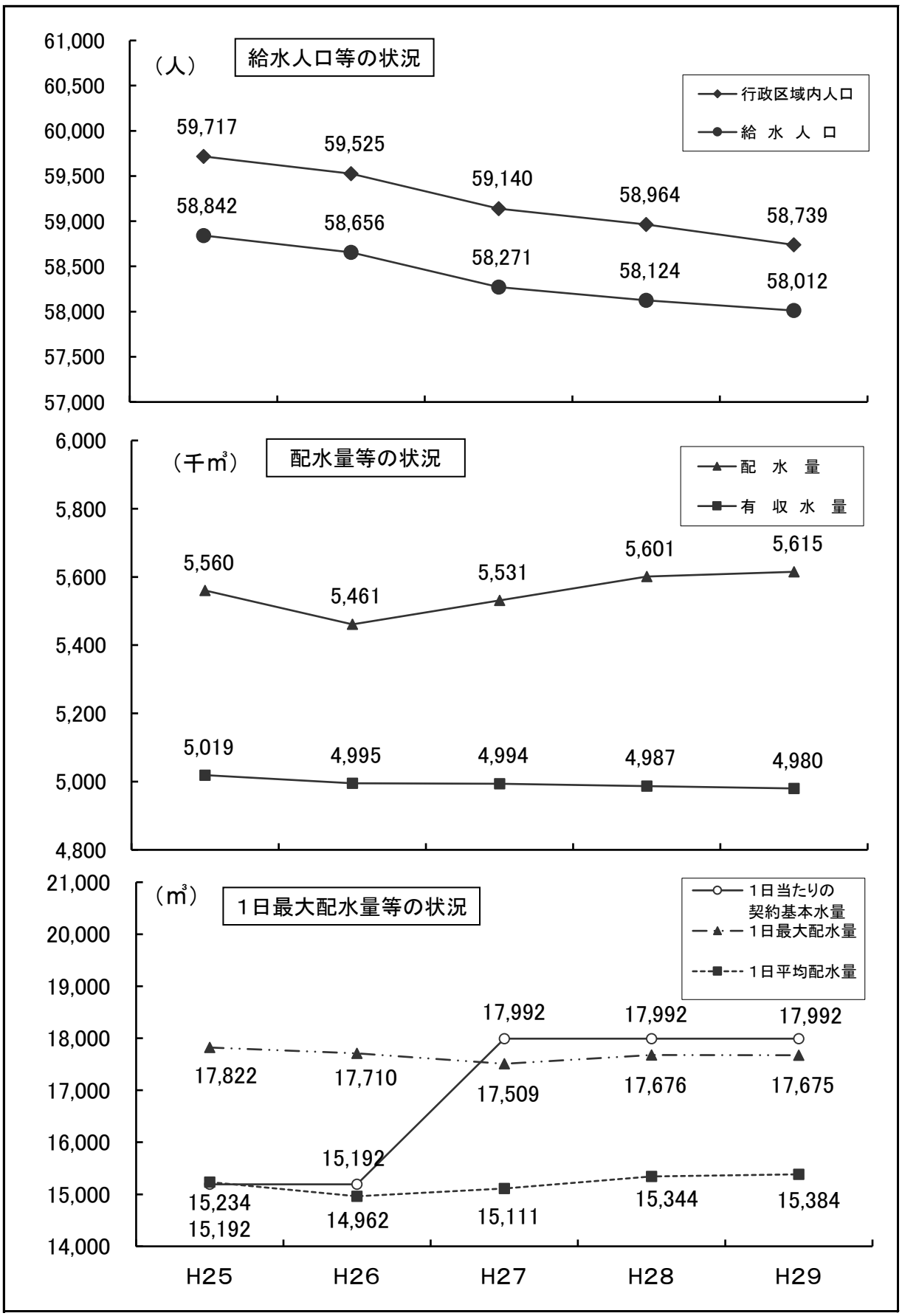
漁川系
- （注1）　基本料金＝ 69円×基本水量（㎥）×365日（うるう年は366日）
- （注2）　使用料金＝ 7円×使用水量（㎥）

千歳川系
- （注1）　基本料金＝126円×基本水量（㎥）×365日（うるう年は366日）
- （注2）　使用料金＝ 25円×使用水量（㎥）

(7) 水道事業会計の概要


収益的収支（税抜き）
収入
12億9,289万9,855円
支出
12億3,791万277円
給水収益
10億7,629万3,238円
（83.3%）
その他の収益
8,831万1,571円（6.8%）
営業外収益
1億2,544万2,089円
（9.7%）
特別利益
285万2,957円
（0.2%）
受水費
5億5,250万5,833円
（44.6%）
減価償却費・除却費
3億6,643万5,713円
（29.6%）
職員等の人件費
1億248万2,025円
（8.3%）
その他の費用
1億9,329万7,830円
（15.6%）
純利益
5,498万9,578円
資本的収支（税込み）
収入
634万8,126円
支出
3億9,486万9,538円
工事負担金
634万8,126円(100.0%)
補てん財源
3億8,852万1,412円
【内訳】
過年度分
損益勘定留保資金
9,993万4,703円
当年度分
損益勘定留保資金
1億6,138万7,445円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
1,871万8,264円
減債積立金
6,700万円
建設改良積立金
4,148万1,000円
建設改良費
（職員等の人件費を除く）
2億8,654万6,101円
（72.6%）
企業債償還金
6,754万4,552円
（17.1%）
職員等の人件費
4,077万8,885円
（10.3%）
支払利息
2,277万1,870円
（1.9%）
特別損失
41万7,006円
（0.0%）

(8) 業務統計表


給水人口等の状況
（人）
行政区域内人口
給 水 人 口
61,000
60,500
60,000
59,500
59,000
58,500
58,000
57,500
57,000
59,717
59,525
59,140
58,964
58,739
58,842
58,656
58,271
58,124
58,012
配水量等の状況
（千㎥）
配 水 量
有 収 水 量
6,000
5,800
5,600
5,400
5,200
5,000
4,800
5,560
5,461
5,531
5,601
5,615
5,019
4,995
4,994
4,987
4,980
1日最大配水量等の状況
（㎥）
1日当たりの
契約基本水量
1日最大配水量
1日平均配水量
21,000
20,000
19,000
18,000
17,000
16,000
15,000
14,000
17,822
17,710
17,509
17,676
17,675
17,992
17,992
17,992
15,192
15,234
15,192
14,962
15,111
15,344
15,384
H25
H26
H27
H28
H29

(9) 決算書に係る消費税の取扱い

		消費税込み	消費税抜き
決算報告書（備考欄に消費税相当分を内書）		○	
損益計算書			○
剰余金計算書			○
剰余金処分計算書			○
貸借対照表			○
キャッシュ・フロー計算書			○
収益費用明細書			○
資本的収支明細書		○	
固定資産明細書			○
企業債明細書		－	－
事業報告書	概況（総括事項）		○
	概況（経営）		○
	概況（建設改良事業等）	○	
	工事	○	
	事業収入に関する事項		○
	事業費に関する事項		○
	重要契約の要旨	○	
	企業債及び一時借入金の概況	－	－